

モーダルシフト促進キャンペーン2004



<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/MScampaign2004.html>

環境負荷の小さい鉄道・海運利用へと、貨物輸送を転換することをモーダルシフトといいます。環境保全意識の高い多くの企業では、社会的責任（CSR）と位置付けて、商品の生産から廃棄にいたる全ての場面で環境負荷の削減に取り組まれています。その中で、輸送における環境負荷の削減にはモーダルシフトが有効です。

モーダルシフトの流れを加速するには、そうした取り組みを進めている企業の製品を、一人ひとりが意識的に選ぶことも重要です。この機会に、より多くの方にモーダルシフトについて知っていただき、環境にやさしい物流をめざす企業が増え、増え、増えることを期待しています。

なぜ今「モーダルシフト」なのか

1トンの貨物を1km運ぶときに排出するCO₂の量をみると、鉄道はトラックの1/8、海運は1/4しかありません。つまり、貨物輸送の方法を転換することで、鉄道利用では87%、海運利用なら75%もCO₂排出量を削減することができるのです。こうしたことから、地球温暖化対策としてのモーダルシフトの重要性が高まっているのです。時代はモーダルシフトです。

モーダルシフト促進シンポジウム

モーダルシフト等の促進に向けた課題について、様々な角度から講演とパネルディスカッションを行います。

↓参加のお申込みはホームページから

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/MSsymposium.html>

■日時 平成16年4月5日(月) 15:00～17:00

■会場 経団連会館 経団連ホール(東京都千代田区大手町1-9-4)

特別講演/東京大学教授 坂村 健

「ユビキタス社会における物流、そしてモーダルシフト」(仮題)

「モーダルシフト」を始めるには

モーダルシフト等に関するご相談は各地方運輸局の物流振興施設課で承ります(モーダルシフト相談室)。また、モーダルシフト等の成功事例を紹介するモーダルシフト事例公表制度もあります。

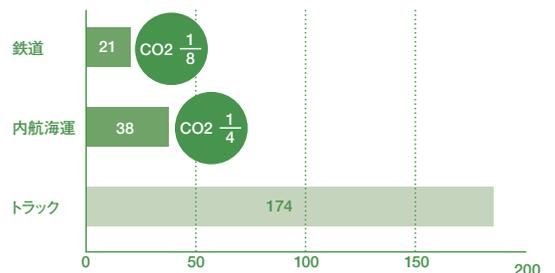
平成16年度「環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験」補助制度

幹線物流におけるCO₂排出削減のための対策として、モーダルシフトやトラック輸送効率化等の実証実験を荷主企業・物流事業者が共同で行う場合に、輸送方法の転換に必要な追加的費用の1/3を補助する制度です。応募方法など詳しくはパンフレットまたは当キャンペーンのホームページをご覧ください。

環境に優しい輸送機関(鉄道、内航海運)

輸送機関別CO₂排出原単位(平成13年度)

1トンの貨物を1km輸送したときに排出するCO₂の量 [g-CO₂/tkm]



各地方運輸局等連絡先

北海道	011-290-2722	近畿	06-6949-6410
東北	022-791-7508	神戸(兵庫)	078-321-3144
北陸信越	025-244-6116	中国	082-228-8701
関東	045-211-7210	四国	087-835-6358
中部	052-952-8007	九州	093-332-8082

■環境負荷低減策の例

- 鉄道・海運へのモーダルシフト
 - 大型化や共同化等によるトラック輸送の効率化
 - 大型低公害車やスーパーエコシップ等の新技術の導入
- ※この制度を利用した42の実証実験が全国で実施中です。

■スケジュール(予定)

一次募集締切	5月末	二次募集締切	9月末
認定	6月末	認定	10月末
事業開始	7月中旬～	事業開始	11月中旬～

主催 国土交通省 モーダルシフト等促進協議会

後援 (社)日本経済団体連合会 (社)日本物流団体連合会 (社)日本ロジスティクスシステム協会 日本貨物鉄道(株)

日本内航海運組合総連合会 日本長距離フェリー協会 (社)日本港運協会 (社)全国通運連盟 日本内航運送取扱業海運組合

(社)日本倉庫協会 (社)日本冷蔵倉庫協会 (社)日本港湾協会 交通エコロジー・モビリティ財団 日本政策投資銀行

(社)日本新聞協会 日本放送協会 (社)日本民間放送連盟



国土交通省

モーダルシフト等促進協議会